

平成21年度 一般会計決算見込について

1 総括

歳入総額、歳出総額ともに9年ぶりの増加。

実質収支は58億円の黒字。

ただし、これは多額の基金繰入金により黒字を維持しているに過ぎず、仮に、財源対策として活用可能な基金の取崩し(200億円)がなかった場合、実質収支で142億円の赤字となった。

歳入では、一般財源となる県税収入が減少した一方で、国の補正予算に伴う国庫支出金が増加。

歳出では、国の補正予算に伴う基金の積立などにより民生費、衛生費などが、また雇用対策などのため労働費が増加。

<主な指標等>

経常収支比率 98.9%(H20 99.1%)

県債発行残高の状況

H21年度末現在高 1兆3,434億円(県民1人当たり645千円)

(H20年度末現在高 1兆3,132億円(県民1人当たり629千円))

積立基金の状況

H21年度末現在高 954億円(県民1人当たり46千円)

(H20年度末現在高 742億円(県民1人当たり36千円))

2 歳入

歳入総額は、8,415億円で前年度(7,744億円)に比べ671億円(8.7%)の増となった。(平成12年度以来9年ぶりの増)

(1) 県税収入

- ・ 2,079億円で前年度(2,507億円)に比べ、428億円(17.1%)の減となった。(2年連続の減)
- ・ これは、景気悪化による企業収益の減少や地方法人特別税創設の影響等から、主要税目の法人二税が前年度に比べ大きく減収となったこと、また、個人所得の落ち込みにより個人県民税が減収となったこと、さらに、消費関連税目の自動車取得税や軽油引取税などが前年度を下回ったことによるものである。
- ・ なお、徴収率は、95.9%で、前年度を0.8ポイント下回る結果となった。

【減の主なもの】

法人事業税	46.7%	289億円(619	330億円)
法人県民税	36.9%	44億円(119	75億円)
個人県民税	2.2%	17億円(733	716億円)
自動車取得税	38.3%	29億円(77	48億円)
軽油引取税	6.1%	10億円(172	162億円)

(2) 地方譲与税

- ・ 148億円で前年度(41億円)に比べ、107億円(258.7%)の増となった。
- ・ これは、平成20年度税制改正において、地域間の税源偏在を是正する観点から地方法人特別譲与税が創設され、平成21年度からその譲与が開始されたことによるものである。

(3) 地方特例交付金

- ・ 26億円で前年度(41億円)に比べ15億円(36.4%)の減となった。
- ・ これは、平成20年度限りで措置された道路特定財源暫定税率失効に伴う減収分の補てん制度が終了したことによる減である。

(4) 地方交付税

- ・ 1,664億円で前年度(1,609億円)に比べ55億円(3.4%)の増となった。

【増の主なもの】

普通交付税	3.4%	54億円(1,587	1,641億円)
-------	------	------------	----------

(5) 国庫支出金

- ・ 1,435億円で前年度(937億円)に比べ498億円(53.1%)の増となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う交付金などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

地域活性化・公共投資臨時交付金	皆増	105億円(0	105億円)
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	291.2%	93億円(32	125億円)
介護職員処遇改善等臨時特例交付金	皆増	82億円(0	82億円)
地域活性化・経済対策臨時交付金	皆増	69億円(0	69億円)
地域医療再生臨時特例交付金	皆増	50億円(0	50億円)
森林整備加速化・林業再生交付金	皆増	46億円(0	46億円)
介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	皆増	42億円(0	42億円)

(6) 財産収入

- ・ 32億円で前年度(20億円)に比べ12億円(64.2%)の増となった。
- ・ これは、信託財産売却収入などによる増である。

【増の主なもの】

信託財産売却収入	皆増	12億円(0	12億円)
----------	----	-------	---	-------

(7) 寄附金

- ・ 53億円で前年度(0.3億円)に比べ52.7億円(20,291.1%)の増となった。
- ・ これは、外郭団体からの基金の引上げなどによる増である。

【増の主なもの】

国際交流・多文化共生推進基金	皆増	27億円(0	27億円)
ひだ・みのじまん振興基金	皆増	13億円(0	13億円)
花の都ぎふ推進基金	皆増	12億円(0	12億円)

(8) 繰入金

- ・ 314億円で前年度(280億円)に比べ34億円(12.2%)の増となった。

【基金繰入金の主なもの】

財政調整基金	74.0%	35億円	(47	12億円)
県債管理基金	71.6%	54億円	(75	21億円)
県有施設整備基金	181.2%	103億円	(57	160億円)
健康福祉推進基金	99.0%	50.5億円	(51	0.5億円)
介護職員処遇改善等臨時特例基金	皆増	8億円	(0	8億円)
緊急雇用創出事業臨時特例基金	11,857.1%	39.7億円	(0.3	40億円)
ふるさと雇用再生特別基金	皆増	7億円	(0	7億円)

(9) 県債

- ・ 1,223億円で前年度(1,088億円)に比べ135億円(12.4%)の増となった。
- ・ これは、臨時財政対策債の増などによるものである。
- ・ なお、歳入に占める県債の割合は14.5%と、前年度に比べ0.5ポイント増加した。

【増の主なもの】

臨時財政対策債	112.2%	276億円	(246	522億円)
一般公共事業債	43.2%	103億円	(240	343億円)

【減の主なもの】

一般単独事業債	44.3%	122億円	(275	153億円)
減収補てん債	59.5%	66億円	(111	45億円)

3 歳 出

歳出総額は、8,328億円で前年度(7,662億円)に比べ666億円(8.7%)の増となった。(平成12年度以来9年ぶりの増)

(1) 総務費

- ・ 696億円で前年度(467億円)に比べ229億円(49.2%)の増となった。
- ・ これは、財政調整基金積立金及び還付金・加算金の増などによるものである。

【増の主なもの】

財政調整基金積立金	22,578.0%	159.3億円	(0.7	160億円)
県債管理基金積立金	2,376.6%	22億円	(1	23億円)
還付金・加算金	236.4%	65億円	(28	93億円)

(2) 民生費

- ・ 990億円で前年度(805億円)に比べ185億円(22.9%)の増となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う介護職員処遇改善等臨時特例基金を造成したことなどによる増である。

【増の主なもの】

介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	皆増	82億円	(0	82億円)
介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	皆増	42億円	(0	42億円)

子育て支援対策臨時特例基金積立金	68.0%	10億円 (16	26億円)
介護職員処遇改善等臨時特例基金交付金助成費	皆増	7億円 (0	7億円)
後期高齢者医療費助成費	5.4%	7億円 (135	142億円)
介護保険事業県負担金	3.1%	5億円 (161	166億円)
障害者自立支援給付費負担金	12.0%	4億円 (37	41億円)
重度心身障害者医療費負担金助成費	6.0%	3億円 (42	45億円)
保険基盤安定負担金	6.6%	3億円 (37	40億円)

(3) 衛生費

- ・ 267億円で前年度(172億円)に比べ95億円(55.1%)の増となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う地域医療再生臨時特例基金を造成したことなどによる増である。

【増の主なもの】

地域医療再生臨時特例基金積立金	皆増	69億円 (0	69億円)
地方独立行政法人経営安定化基金積立金	皆増	10億円 (0	10億円)

(4) 労働費

- ・ 185億円で前年度(80億円)に比べ105億円(133.0%)の増となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金の積み増しなどによる増である。

【増の主なもの】

緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	292.3%	94億円 (32	126億円)
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	15,207.5%	39.7億円 (0.3	40億円)
ふるさと雇用再生特別基金事業費	皆増	7億円 (0	7億円)

【減の主なもの】

ふるさと雇用再生特別基金積立金	99.3%	33.8億円 (34	0.2億円)
-----------------	-------	----------	----	--------

(5) 農林水産業費

- ・ 489億円で前年度(462億円)に比べ27億円(5.7%)の増となった。
- ・ 国の補正予算に伴う森林整備加速化・林業再生基金を造成したことなどによる増である。

【増の主なもの】

森林整備加速化・林業再生基金積立金	皆増	46億円 (0	46億円)
条件不利森林公的整備緊急対策特別事業費	皆増	4億円 (0	4億円)

【減の主なもの】

経営構造対策事業費交付金	皆減	6億円 (6	0億円)
ふるさと林道緊急整備事業費	40.3%	4億円 (11	7億円)
県営中山間地域農村活性化総合整備事業費	21.3%	4億円 (19	15億円)

(6) 商工費

- ・ 591億円で前年度(550億円)に比べ41億円(7.5%)の増となった。
- ・ これは、中小企業制度融資貸付金の増などによるものである。

【増の主なもの】

中小企業制度融資貸付金	15.2%	64億円 (422	486億円)
-------------	-------	--------	-----	--------

(7) 土 木 費

- ・ 920億円で前年度(882億円)に比べ38億円(4.3%)の増となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う事業量の増などによるものである。

【増の主なもの】

直轄道路事業負担金	14.8%	22億円 (152	174億円)
直轄河川事業負担金	15.1%	9億円 (58	67億円)
直轄砂防事業負担金	21.4%	4億円 (18	22億円)

(8) 警 察 費

- ・ 416億円で前年度(438億円)に比べ22億円(5.0%)の減となった。
- ・ これは、給与費及び退職手当の減などによるものである。

【減の主なもの】

一般職給与費(警察)	3.7%	12億円 (325	313億円)
退職手当(警察)	30.5%	12億円 (38	26億円)

(9) 教 育 費

- ・ 1,859億円で前年度(1,903億円)に比べ44億円(2.3%)の減となった。
- ・ これは、岐阜メモリアルセンター施設整備費などで増となった一方で、給与費の減などによるものである。

【増の主なもの】

岐阜メモリアルセンター施設整備費	1,204.5%	15億円 (1	16億円)
ケリーンスタジアム施設整備費	皆増	4億円 (0	4億円)
恵那特別支援学校施設移転整備事業費	6,532.0%	12.8億円 (0.2	13億円)

【減の主なもの】

小学校教職員給与費	5.0%	33億円 (644	611億円)
中学校教職員給与費	4.0%	14億円 (365	351億円)
高等学校教職員給与費	6.1%	20億円 (333	313億円)

(10)公 債 費

- ・ 1,342億円で前年度(1,319億円)に比べ23億円(1.8%)の増となった。
- ・ これは、過去に発行した県債の償還額が増えていることによるものである。